

日本では夏時間導入への議論が続いている。公式にはどういうところで議論されているか知らないが、さまざまな立場からの検討が必要であることは言うまでもない。ただ、エネルギー消費や都市に住む人たちの生活行動パターンなどだけではいけない。かといって、星をいただいて働きだし、星を仰いで家路につく農家の一日を忘れてはならないことはもちろんだが、それを強調してもよくない。24時間活動の世界から時計などどうでもよいのだと言うこともよくない。

ヨーロッパにときどきくる筆者には、とくに4月5月ごろ日本から来たときの感想では、日長の時間変化と、気温変化との組み合わせが生活する人にとって夏時間を受け入れられ易いかどうかが決まるような気がしてならない。この場合、昼と夜の時間の1年間の変化は、天文学的に決まり、高緯度ほど大きい。一方、気温の変化も、一年間の季節変化は高緯度ほど大きい。気温の日変化と年変化の振幅の割合は、高緯度では年変化が大きく、低緯度では日変化が大きい。しかも、高緯度の3月・4月・5月ごろは、これらの変化の日々の変化の速度が非常に大きい。これに応じて、春から夏への生物の成長が最も速い季節でもある。動植物はいっせいに活動を始め、人間は夏への期待を高める。1時間でも長く昼間をエンジョイしたい季節である。

こうみると、すでに夏時間を取り入れている国々の緯度的分布と、気温の年変化と日変化の様相を詳しく分析してから議論しなければならない。その国の緯度的な平均値ではだめで、昼間の時間の変化は、昼間の曇りから晴れの日数の季節的变化が大切であろうし、気温の季節的な変化も、月平均気温で分析・比較しても不十分で、少なくとも旬別または半旬別にとらえる必要があるだろう。大まかな分析結果で比較しただけではすまされない。大まかな“科学的”分析は、ときには逆の結論を引き出すことさえありうる。

人間生活の方も、何を対象にするのか。経済活動から余暇時間の過ごし方にまで至る社会システムの全般はもちろんだが、「時計よりも、明るさ」に生活パターンの基準が置かれている日本人の生活感情・自然依存といったものを、どう扱みあげ考慮してゆくかなど、各分野の地道な研究結果の上にたった議論が必要であろう。カッコよい評論家の思いつきが先行してはならない。

6月15日、ドイツの代表的新聞の一つ、フランクフルターアルゲマイネは、「多くの反対にもかかわらず、『トランスラピッド』という磁気利用の超高速列車をハンブルクとベルリンとの間に走らせることにゴーサインができた」と報じた。

連邦議会の決議にしたがって、この計画が実現することになる。すなわち、1998年に建設に着手し、2005年には運転を開始する。完成すれば最高時速400kmで走り、最も運転間隔の短い時間帯には10分ないし15分間隔で運転されるという。この記事を読んで、考えさせられることが幾つかあった。

まずその1は、莫大な建設費の約58%を産業界が受け持つということである。産業界（工業界）がこれだけの多額を支出するのは、メリットがそれだけあるという計算にもとづくと思われる。とすれば、これはやはり経済主導型の人間活動と言わざるをえないのではないか。

その2は、計画決定から完成までの期間が10年と、非常に短いことである。何事も、“善は急げ”で、実現するまでの時間が短いのは結構なことだが、あまり早すぎるのは必ず周辺にひずみをもたらす。アセスメントが十分であっても、関連した自然環境変化や、人間活動への影響は、思わぬところに現われることがある。それらに一つ一つ十分な対策をたてながら実行に移してゆくことが必要ではなからうか。

その3は、運転頻度とその最高速度が大きいことである。そもそも「それほどたくさんの人が、それほど速く、移動しなければならないか」という問いは、素朴すぎるだろうか。エネルギーの無用な使いすぎではなからうか。将来の情報化社会は、会議や交渉や見廻りなどの目的で、人間自体が媒体によってそれほど移動しなくてもよくなると思われる。

世界のアチコチで類似の計画があると聞く。ドイツの例を他山の石として、日本を含めて、地球環境の立場からさらなる検討が必要ではなからうか。

都市の歴史はふるい。古代都市・中世都市など、それぞれ専門の研究者が都市内外における人間の生活を詳しく研究している。いわゆる文学部の歴史学の分野からだけでなく、建築・交通・交易・医学など、あるいはそれらを総合した文明史観の研究者も都市を必ず取りあげている。また、人間の戦いの歴史のなかでも、都市の役割は重要であった。こう考えてくると、都市の環境は人間の環境としていかに大切であったかがわかる。

1996年6月10-14日、ドイツのエッセンで、都市気候学の国際会議が開催された。第1回が京都、第2回はダッカ、今度が第3回のこの会合には、44カ国から約260人が集まって盛会であった。21世紀の気候に関心が集まる時代とはいえ、小気候学の一分野である都市気候学の会合にこれだけの人が文字通り世界中から集まるのは、やはり人間の環境としての都市の重要性の証拠ではなかろうか。

その中で論じられたテーマは、ヒートアイランド、風の気候、大気汚染、生気候、緑地と水面の影響、都市計画、モデル、さらに、都市気候と地球温暖化などで、まさに今日の課題のすべてが取り上げられた。この中で、特に研究の進歩が著しかったのは、やはり物理モデルと数値モデルによる研究方法であった。なかでも、地元ということもあって、ドイツ気象台の気候モデルの紹介はよかった。立地計画、都市計画、地域計画、国土計画（これらは、微気候、小気候、中気候、大気候のスケールにそれぞれ対応する）にかかわる気候モデルによる数値実験の研究成果が、展示コーナーの一部を借り切って紹介された。

最近、GCMによる研究は軌道にのっている。しかし、これは大気候のスケールである。また、地域計画に貢献する中気候スケールの数値実験も次第に可能となって来ている。GISの利用可能な範囲でもある。一方、部屋の中とか、工場立地の気候環境、ビル群と気流などは風洞によるモデル実験が可能だし、数値実験もかなり古くから行なわれている。残るのが小気候スケールの数値実験である。海陸風・山谷風の数値実験はすでにたくさんの成果があるが、今回ドイツ気象台は谷間の冷気流（山風）に及ぼす都市の影響のモデルを発表した。都市に関係する小気候現象はまだたくさんあるので、これからの課題である。

小気候スケールの代表的な現象である都市気候の研究においては、記述的、解析的、または物理的なアプローチがさらに今後も重要である。ガイガー教授の35年前の名著「接地気層の気候」をアメリカの二人の研究者がアップ・ツー・ディイトに増補改訂して最近出版したが、これもその証拠の一つと思われる。

それに、都市気候における人間次元の現象の解明は、都市環境研究において欠くことができないことも、今回の国際会議の強い印象であった。

Intergovernmental Panel on Climate Change、略して IPCC というところが、現在、国際的に権威ある組織として地球環境問題を議論している。これは国レベルの組織であり、御存じのとおり、数々の有益な情報を提供している。したがって、地球環境問題について述べる時、紹介する機会も自然と多くなる。

さて、ここで筆者が疑問に思っていることがある。それは、この組織を日本語で紹介する時の日本語訳である。一般的には「気候変動に関する政府間パネル」とするが、疑問としているのは、その中の気候変動という語である。筆者の覚えのない記憶によれば、気候変動とは、文字通り気候の変動をいい、気候の、その平均状態のまわりでのばらつき、あるいはばらついている状態を指している語であったように思う。いささかわかりにくい話なので、月平均気温を例にとってみよう。ある地点で長年（例えば30年間）の月平均気温のデータがあるとすれば、その30年間の平均値は簡単に計算できる。その値を仮に20°Cであったとすると、この月平均気温の平均値は、その地点での気候を示す一つの指標となるが、当然ながら毎年同じ値を取るわけではない。ある年には18°Cだったり、別の年では23°Cだったりする。つまり、平均値のまわりにばらついているのである。このばらついている個々の値、またはそのばらついている状態を気候変動と呼んでいたように記憶している。

もし、この記憶が正しければ、上の日本語訳は不適當ではないだろうか。なぜならば、この政府間パネルで議論しているものは、人間活動により気候が変わってしまうことであり、それは、このパネルで行なわれている予測が2050年、2100年といった時間単位であることから解るように、個々の年の変動ではなく、むしろ平均値自体の変動を対象としているからである。この意味での気候の変動については、気候学の分野では伝統的に「気候変化」という語を当てていたように思う。

このあやふやな記憶から、「気候変化に関する政府間パネル」と訳したほうがいいのではないかと筆者は思うのだが、実際にはどのような経緯で上の訳が付けられたのだろうか。